

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域産品魅力発信事業に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	地方創生推進室	参事官 松家新治	参事官 原田一寿		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来への投資を実現する経済対策				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生を推進する観点から、2020年東京オリンピック等で多数の海外旅行者等の訪問が見込まれている、各施設等に訪れる海外旅行者等に対して地域の第一次産品(例:木材)を活用した地域産品のPRを行うため、必要な環境整備を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方創生を推進する観点から、複数の地方公共団体等が連携し、①地域産品を多数の海外旅行者等が来訪する新国立競技場等の会場に導入するための体制を整備するための取組(基礎調査、協議会の実施)、②導入された地域産品の紹介やその魅力を対外的に発信するためのプロモーションイベントの開催、③会場等の管理者・保有者等から求められる仕様等に対応した試作品開発・生産プロセスの改善等の取組を支援する。								
実施方法	補助、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	115	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	115	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲115	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	115	0	0			
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	0%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	平成28年度第2次補正予算限りの経費。					
	計	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績					
	地方創生の取組の深化に資するため、事業者のニーズの把握や会場等への導入可能性に関する調査やそれに向けた体制の整備及び、導入に向けた地域産品の変更・改良を促すための試作品開発等を支援するものであり、定量的な成果目標、成果指標を設定することが困難である。			-					
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	複数の地方公共団体等が連携して取り組むことにより、地域産品の導入に向けた取組を効果的かつ効率的に推進する。	複数の地方公共団体が連携した取組により、地域産品が導入されることになった事例数	実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	地方公共団体等への交付件数	活動実績	件	-	-	0	-	-
		当初見込み	件	-	-	10	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
							地域産品魅力発信事業予算総額(X) / 交付件数(Y)	百万円
	地域産品魅力発信事業予算総額(X) / 交付件数(Y)	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
							執行額(X) / 基礎調査、協議会の実施団体数(Y)	百万円
	執行額(X) / 基礎調査、協議会の実施団体数(Y)	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業内容の見直しにより、本事業は実施しないこととなったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関 連 事 業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、地方創生を推進する観点から、地域産品を多数の海外旅行者等が来訪する会場(新国立競技場等)への導入を検討するものであるが、東京オリ・パラ新国立競技場の整備に関する財源措置に関しては、質実剛健なものとするべきとの観点が必要である。	
	改善の 方向性	効果的な財源措置を可能とするため、具体的な採択要件等について精査を行った結果、当初興味を示した地方公共団体においても事業内容の精査が必要となり、結果として、本年度中に事業を実施し完了することが可能な案件が見られなくなった。そのため、本事業の執行について取りやめることとしたもの。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	内閣府 (0137)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)